

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年 6月23日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

【会社名】 日本ジャンボ株式会社

【英訳名】 NIHON JUMBO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 松 潔

【本店の所在の場所】 静岡県熱海市泉山下27番 1

【電話番号】 0465(62)6121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高 橋 理

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄下郡湯河原町土肥 4丁目 3番地12

【電話番号】 0465(60)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー 小 林 延 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	13,763,413	14,375,254	11,380,139	24,982,405	24,706,113
経常利益 (千円)	1,674,757	2,895,212	1,137,262	2,619,682	3,456,272
中間(当期)純利益 (千円)	693,184	1,048,521	441,949	1,230,835	1,356,846
純資産額 (千円)	15,297,154	16,805,271	17,035,868	16,239,902	17,064,971
総資産額 (千円)	38,373,896	36,531,906	34,087,135	37,554,292	35,128,912
1株当たり純資産額 (円)	2,075.28	2,269.33	2,300.43	2,147.36	2,311.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.04	144.05	61.67	166.98	187.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	44.7	48.4	42.1	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,039,122	2,644,291	1,554,852	4,842,504	3,267,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,163	250,656	284,358	1,916,035	1,723,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,388	1,539,186	1,263,920	683,677	2,559,955
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,236,179	5,779,761	3,917,041	4,924,106	3,910,467
従業員数 〔外、平均臨時雇用数〕 (名)	499 〔2,032〕	459 〔1,923〕	427 〔1,866〕	478 〔1,824〕	445 〔1,925〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	6,318,478	7,124,051	4,313,502	10,681,688	10,735,473
経常利益 (千円)	533,539	1,954,463	239,738	736,905	1,755,905
中間(当期)純利益 (千円)	31,563	722,818	95,350	208,866	617,416
資本金 (千円)	4,271,727	4,271,727	4,271,727	4,271,727	4,271,727
発行済株式総数 (株)	7,403,422	7,403,422	7,203,422	7,403,422	7,403,422
純資産額 (千円)	14,110,518	14,436,778	13,854,112	14,239,685	14,265,249
総資産額 (千円)	17,746,466	17,273,522	15,926,478	17,262,193	16,547,877
1株当たり純資産額 (円)	1,914.29	2,005.48	1,933.35	1,931.86	1,990.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.28	99.30	13.31	28.34	85.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				20	50
自己資本比率 (%)	79.5	83.6	87.0	82.5	86.2
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	261 〔17〕	205 〔16〕	179 〔13〕	231 〔29〕	181 〔15〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
総合写真事業	220	(527)
温泉事業	189	(974)
その他事業	18	(365)
合計	427	(1,866)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	179	(13)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満であり、労使争議等の該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復していると言われるものの、サブプライムローンに端を発した金融市場の不透明感やアメリカでの景気後退懸念感もあり、景気の下振れリスクが懸念されます。また、原油価格の高騰による物価上昇の影響もあり消費者の節約姿勢が一段と強まる傾向となっている中、国内消費動向は一段と不透明な状況が続いており、当社グループにとりましても依然厳しい状態が続いております。

このような中、当写真業界においても銀塩市場の縮小とフィルム写真における消費の低迷が続いており、当ラボ業界におきましては大変厳しい環境となっております。しかし、銀塩フィルム市場が縮小する反面、デジタルカメラの普及に伴い、ショット数は確実に増加しつつあります。当社といたしましても、いかにこの撮影された撮影データをデジタルプリントに結び付けるかが重要な課題となっており、これまでインターネットプリント環境やデジタルプリント自動受付端末に代表するインフラ面での整備拡充を進めてきた結果、確実にデジタルプリントの受注量は増加しております。しかしながら、カラーフィルム販売及び現像プリントの減少と、年末商戦のポストカード受注量に関しましても積極的な営業展開を行いました。他社との競合により前年を下回る形となったことから、結果として売上が減少となりました。

また、温泉事業においては、近年の温泉市場拡大に伴い競合他社との競争がますます激しさを増してきていることから、これまで以上に顧客ニーズに合わせたサービスの提供、他社との差別化に努めていき、企業体質の強化ならびに安定した利益を確保できる強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比20.8%減の113億8千万円、経常利益は前中間連結会計期間比60.7%減の11億3千7百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比57.9%減の4億4千1百万円となりました。

1．総合写真事業

総合写真事業におきましては、これまでの業界あげでの取り組みによりデジタルプリントの認知度は格段に上昇しており、当社においても店頭POPの充実や、デジタルプリント自動受付端末「フォトキャッチャー」の設置拡充を推進してきた結果、デジタルプリントの受注量は確実に増加しております。

しかしながら、フィルムカメラ市場においては需用の減少が下げ止まらず、依然、厳しい状況が続いており、また、年末商戦における年賀状ポストカードにおきましてもデジタル仕様の年賀用ポストカードを中心に積極的な営業展開を進めたものの、受注量が前年を下回る形となってしまいました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前中間連結会計期間比13.0%減の54億3千1百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間比11.6%減の6億7千7百万円となりました。

2．温泉事業

温泉事業につきましては、全国的に様々な形態の温泉施設が新たに開業しており、価格競争の激化や諸コストの上昇などの厳しい経営環境となっております。今後は、温泉事業は単なる入浴機会の提供ではなく、「健康、美容、憩い」といった付加価値を提供する産業へと変貌を遂げながら、更なる成長を続けていくものと思われれます。

このような状況のもと、各施設の環境に沿ったきめ細やかなサービスの提供と高品質な施設の提供により、横浜みなとみらい万葉倶楽部をはじめ既存店においても、収益基盤の拡充に努めてまいりましたが、個人消費の節約姿勢により減収減益となりました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前中間連結会計期間比1.7%減の55億8千4百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間比5.0%減の10億2千万円となりました。

3. その他の事業

ビル管理事業におきましては、新規業務の獲得により売上高は堅調に推移しましたが、顧客の多様化するニーズに応えるため労務費が増加した事から営業利益および経常利益では減益となりました。

なお、前中間連結会計期間には、販売用不動産として保有していた土地を21億円で売却しておりました。当中間連結会計期間においては不動産売却の実績がない為、売上高、経常利益及び純利益の減少事由の一因となっております。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前中間連結会計期間比84.8%減の3億7千3百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間比98.6%減の1千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が9億8千7百万円となり、有形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、短期借入による収入6億円、長期借入金の返済による支出9億7千9百万円等があり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、39億1千7百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における資金は、主に税金等調整前中間純利益9億8千7百万円、減価償却費5億2千7百万円、投資有価証券の運用損2億3千9百万円、売上債権の減少2億1千7百万円、法人税等の支払額5億3千2百万円等により、当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、15億5千4百万円となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、投資有価証券の取得による支出1億7百万円、投資有価証券の売却による収入1億9千7百万円により、当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億8千4百万円となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出9億7千9百万円、短期借入金の返済による支出4億5千万円、短期借入金の借入による収入6億円、配当金の支払額3億5千5百万円等により、当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は12億6千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合写真事業	5,216,381	88.4
合計	5,216,381	88.4

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の企業集団は、受注生産は行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合写真事業	5,428,794	86.9
温泉事業	5,583,489	98.3
その他事業	367,854	15.0
合計	11,380,139	79.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及で写真ショット数自体は増加するものの、画像はパソコンに保管されてしまい、プリント需要はごく一部となっております。また、その多くはホームプリンターで出力されてしまい、デジタルプリントに結びつくのは更に僅かであるのが現状です。しかしながら、業界をあげての取り組みによりデジカメプリントの認知度は格段に上昇しており、如何にこれらデジカメ画像をプリントに結びつけるかが大きな課題となっております。

昨今はホームプリンターユーザーが品質面、コスト面からデジタルプリントへ移行しつつあるという傾向があることから、当社におきましても店頭POPの充実及びデジタルプリント受付端末「フォトキャッチャー」の設置・拡充、販促活動の強化、価格戦略、注文方法の簡素化などにより、デジタルプリント需要の積極的な取り込みを図ってまいります。

また、同時にラボ業界の再編化による受注量の確保や生産の効率化、品質向上に向けた取り組み等により経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できる企業体制構築に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,390,000
計	16,390,000

(注) 当社の発行する株式の総数は16,390,000株であります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,203,422	7,203,422	ジャスダック 証券取引所	
計	7,203,422	7,203,422		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日から 平成20年3月31日	200,000	7,203,422		4,271,727		4,766,505

(注) 平成20年3月14日開催の取締役会議決に基づき、平成20年3月24日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数200,000株が減少しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカハシ計画有限会社	静岡県熱海市海光町6番25号	3,052	42.60
高橋 弘	静岡県熱海市	767	10.71
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	307	4.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	257	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	156	2.18
村松 潔	静岡県静岡市清水区	90	1.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	86	1.21
イエローブリッジ有限会社	神奈川県足柄下郡湯河原町土肥3丁目 8番13号	83	1.16
小林吉宗	神奈川県横浜市都筑区	74	1.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	71	1.00
計		4,946	69.03

(注) 所有割合は自己株式(37,548株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,158,700	71,587	
単元未満株式	普通株式 7,222		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,203,422		
総株主の議決権		71,587	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ジャンボー 株式会社	静岡県熱海市泉山下 27番1	37,500		37,500	0.52
計		37,500		37,500	0.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,129	890	760	760	715
最低(円)	1,106	831	734	650	657	625

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、第47期中の半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,796,666		3,928,049		3,912,471	
2 受取手形及び売掛金		1,500,309		1,257,363		1,474,517	
3 有価証券				157,662		279,804	
4 たな卸資産		809,802		825,050		825,781	
5 その他		443,743		464,663		557,188	
6 貸倒引当金		3,154		2,870		4,297	
流動資産合計		8,547,367	23.4	6,629,919	19.4	7,045,465	20.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 3	11,016,101		10,614,340		10,946,911	
(2) 土地	3	12,537,880		12,528,851		12,551,785	
(3) 建設仮勘定				246,108		40,675	
(4) その他	1	1,342,732		923,733		981,144	
有形固定資産合計		24,896,714	68.2	24,313,034	71.4	24,520,517	69.8
2 無形固定資産		269,413	0.7	213,205	0.6	226,865	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,273,148		2,206,607		2,769,035	
(2) その他		559,954		736,993		579,644	
(3) 貸倒引当金		14,690		12,625		12,616	
投資その他の資産 合計		2,818,412	7.7	2,930,975	8.6	3,336,063	9.5
固定資産合計		27,984,539	76.6	27,457,215	80.6	28,083,446	79.9
資産合計		36,531,906	100.0	34,087,135	100.0	35,128,912	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		748,345		650,028		715,049	
2 短期借入金	3	3,687,024		2,859,294		2,334,944	
3 賞与引当金		111,708		122,943		155,955	
4 その他	3	2,502,819		1,606,393		1,802,269	
流動負債合計		7,049,897	19.3	5,238,659	15.4	5,008,218	14.2
固定負債							
1 社債	3	500,000		375,000		437,500	
2 長期借入金	3	12,025,207		11,116,246		12,470,275	
3 退職給付引当金		20,341		97,638		23,531	
4 その他		131,189		223,722		124,416	
固定負債合計		12,676,737	34.7	11,812,607	34.6	13,055,722	37.2
負債合計		19,726,635	54.0	17,051,266	50.0	18,063,940	51.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	4,271,727	11.7	4,271,727	12.5	4,271,727	12.2
2	資本剰余金	4,797,248	13.1	4,766,505	14.0	4,797,248	13.7
3	利益剰余金	7,623,664	20.9	7,705,798	22.6	7,931,977	22.6
4	自己株式	363,174	1.0	63,891	0.2	404,557	1.2
株主資本合計		16,329,465	44.7	16,680,140	48.9	16,596,396	47.3
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	22,131	0.1	195,583	0.5	47,123	0.1
2	繰延ヘッジ損益	28,836	0.1			16,858	0.0
評価・換算差額等 合計		6,704	0.0	195,583	0.5	30,265	0.1
少数株主持分		469,101	1.3	551,311	1.6	498,840	1.4
純資産合計		16,805,271	46.0	17,035,868	50.0	17,064,971	48.6
負債純資産合計		36,531,906	100.0	34,087,135	100.0	35,128,912	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,375,254	100.0	11,380,139	100.0	24,706,113	100.0
売上原価		8,656,829	60.2	7,309,769	64.2	15,428,765	62.4
売上総利益		5,718,425	39.8	4,070,370	35.8	9,277,347	37.6
販売費及び一般管理費	1	2,765,776	19.3	2,618,085	23.0	5,572,341	22.6
営業利益		2,952,648	20.5	1,452,284	12.8	3,705,005	15.0
営業外収益							
1 受取利息		41,361		49,879		66,192	
2 受取配当金		2,200		12,043		11,535	
3 受取賃貸料		59,787		60,713		120,187	
4 受取手数料		46,237		40,295		88,744	
5 投資有価証券売却益				41,431			
6 有価証券売却益		29,133				29,133	
7 その他		39,752	218,472	17,427	221,790	65,965	381,758
1.5							
営業外費用							
1 支払利息		166,697		149,718		323,355	
2 賃貸不動産 減価償却費		19,896		22,031		42,926	
3 有価証券運用損				122,141		111,130	
4 投資有価証券 運用損		66,087		239,430		133,000	
5 その他		23,227	275,909	3,491	536,813	20,079	630,492
1.9							
経常利益		2,895,212	20.1	1,137,262	10.0	3,456,272	14.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		18,685		1,236		18,768	
2 投資有価証券売却益		1,083		35,181		1,188	
3 営業補償金		35,000	54,768	36,417	0.3	35,000	54,956
0.4							
特別損失							
1 固定資産除却損	2	19,796		6,767		36,406	
2 減損損失	3	566,226		35,737		582,975	
3 地方税負担金	4	117,920				117,920	
4 役員退職慰労 引当金繰入額				83,066			
5 投資有価証券評価損				60,566			
6 その他		2,152	706,096	186,138	1.6	3,368	740,670
4.9							
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,243,884	15.6	987,541	8.7	2,770,557	11.2
法人税、住民税 及び事業税		911,990		512,441		1,189,451	
法人税等調整額		208,653	1,120,643	36,914	475,526	117,832	1,307,284
7.8							
少数株主利益		74,717	0.5	70,064	0.6	106,427	0.4
中間(当期)純利益		1,048,521	7.3	441,949	3.9	1,356,846	5.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,722,562	32,496	15,759,042
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			147,419		147,419
中間純利益			1,048,521		1,048,521
自己株式の取得				330,678	330,678
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			901,102	330,678	570,423
平成19年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	7,623,664	363,174	16,329,465

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	27,171	41,921	69,092	411,768	16,239,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					147,419
中間純利益					1,048,521
自己株式の取得					330,678
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	49,303	13,084	62,388	57,333	5,054
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	49,303	13,084	62,388	57,333	565,368
平成19年3月31日残高(千円)	22,131	28,836	6,704	469,101	16,805,271

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	7,931,977	404,557	16,596,396
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			358,288		358,288
中間純利益			441,949		441,949
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		30,742	309,839	340,711	128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)		30,742	226,178	340,665	83,744
平成20年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	7,705,798	63,891	16,680,140

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	47,123	16,858	30,265	498,840	17,064,971
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					358,288
中間純利益					441,949
自己株式の取得					45
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	148,460	16,858	165,318	52,471	112,847
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	148,460	16,858	165,318	52,471	29,102
平成20年3月31日残高(千円)	195,583		195,583	551,311	17,035,868

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,722,562	32,496	15,759,042
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			147,419		147,419
当期純利益			1,356,846		1,356,846
自己株式の取得				372,200	372,200
自己株式の処分			11	139	128
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			1,209,414	372,061	837,353
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	7,931,977	404,557	16,596,396

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	27,171	41,921	69,092	411,768	16,239,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					147,419
当期純利益					1,356,846
自己株式の取得					372,200
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	74,294	25,062	99,357	87,072	12,285
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	74,294	25,062	99,357	87,072	825,068
平成19年9月30日残高(千円)	47,123	16,858	30,265	498,840	17,064,971

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,243,884	987,541	2,770,557
減価償却費		617,109	527,464	1,225,006
減損損失		566,226	35,737	582,975
有形固定資産除却損		19,796	6,767	36,406
のれん償却額		609	599	1,103
貸倒引当金の増減額 (減少：)		21,233	1,418	22,164
賞与引当金の増減額 (減少：)		53,185	33,011	8,939
役員賞与引当金の 増減額(減少：)		12,000	12,000	
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		12,977	101,037	21,298
退職給付引当金の増減額 (減少：)		2,323	85,683	23,403
受取利息及び受取配当金		43,561	61,922	77,728
有価証券売却益		29,133		29,133
投資有価証券売却益		1,083	76,612	1,188
支払利息		166,697	149,718	323,355
為替差損益(差益：)		1,206		2,382
有価証券運用損			122,141	111,130
投資有価証券運用損		66,087	239,430	133,000
投資有価証券評価損			60,566	
営業補償金		35,000		35,000
地方税負担金		117,920		117,920
売上債権の増減額 (増加：)		223,420	217,153	249,211
たな卸資産の増減額 (増加：)		684,769	730	668,791
仕入債務の増減額 (減少：)		5,358	65,020	38,653
未払消費税等の増減額 (減少：)		146,826	47,858	128,125
前受金の増減額 (減少：)		403,670		397,335
その他		43,270	91,325	44,543
小計		4,006,967	2,144,202	5,476,758
利息及び配当金の受取額		43,466	53,388	77,630
利息の支払額		121,178	110,727	320,913
法人税等の支払額		1,219,400	532,012	1,883,507
地方税負担金支払額		100,562		117,920
営業補償金の受取額		35,000		35,000
営業活動による キャッシュ・フロー		2,644,291	1,554,852	3,267,047

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		14,204	11,608	6,104
定期預金の払戻 による収入		32,004	2,004	40,804
有形固定資産の取得 による支出		384,643	335,922	569,881
営業譲受に伴う支出		15,044		15,044
無形固定資産の取得 による支出		9,775	8,875	21,212
投資有価証券の取得 による支出		227,150	107,280	1,831,082
投資有価証券の売却 による収入		349,157	197,998	373,937
投資有価証券の償還 による収入				301,427
貸付けによる支出		455	78,000	153,579
貸付金の回収による収入		12,310	53,155	150,744
その他投資等取得 による支出		27,168	13,766	44,473
その他		34,313	17,935	51,350
投資活動による キャッシュ・フロー		250,656	284,358	1,723,113
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			600,000	400,000
短期借入金の 返済による支出			450,000	650,000
長期借入れによる収入				250,000
長期借入金の 返済による支出		936,197	979,679	1,843,209
社債の償還による支出		62,500	62,500	125,000
自己株式の取得による 支出		330,678	45	372,200
子会社株式取得による 支出		47,187		56,387
配当金の支払額		146,678	355,988	147,353
少数株主への配当金の 支払額		15,945	15,836	15,945
その他			128	139
財務活動による キャッシュ・フロー		1,539,186	1,263,920	2,559,955
現金及び現金同等物 に係る換算差額		1,206		2,382
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		855,655	6,573	1,013,639
現金及び現金同等物 の期首残高		4,924,106	3,910,467	4,924,106
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	5,779,761	3,917,041	3,910,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結子会社は5社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J総合サービス(株))であります。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は6社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J総合サービス(株)、三景園(株))であります。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は6社(万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、(株)エス・ビー・エム、N J総合サービス(株)、三景園(株))であります。</p> <p>当連結会計年度から三景園(株)(新設会社)を連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)等)は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算定 しております。) なお、組込デリバ ティブを区分して測 定することができな い複合金融商品は、全 体を時価評価し、評価 差額を当中間連結会 計期間の損益に計上 しております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価 法 ただし、店頭商品につ いては売価還元法によ る原価法を採用してお ります。 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算定 しております。) なお、組込デリバ ティブを区分して測 定することができな い複合金融商品は、全 体を時価評価し、評価 差額を当連結会計年 度の損益に計上して おります。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 その他 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 のれん 5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,340千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 6年～10年 その他 5年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法執行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を固定負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込金額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社の連結子会社である万葉倶楽部(株)他2社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、内規を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8,055千円減少し、税金等調整前中間純利益は91,122千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段... 金利スワップ及び原油価格スワップ</p> <p>ヘッジ対象... 借入金の金利及び重油価格変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段... 金利スワップ及び原油価格スワップ</p> <p>ヘッジ対象... 借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、区分掲記しております有形固定資産の「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末の残高300,634千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「有価証券売却益」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」の金額は2,124千円であります。</p> <p>「投資有価証券運用損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含めている前中間連結会計期間の「投資有価証券運用損」は19,262千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(減少：)」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含めている「ポイント引当金の増減額(減少：)」は3,887千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券運用損」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めている「投資有価証券運用損」は19,262千円あります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「有価証券運用損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めている「有価証券運用損」は4,607千円あります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めている「投資有価証券評価損」は536千円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(減少：)」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている「前受金の増減額(減少：)」は 8,264千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている「有価証券運用損」は4,607千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている「投資有価証券評価損」は536千円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,954,913千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,692,771千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,293,265千円
2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 日本システム(株) 83,336千円	2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 日本システム(株) 63,338千円	2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 日本システム(株) 83,337千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 9,055,491千円	建物及び構築物 8,490,562千円	建物及び構築物 8,754,150千円
土地 7,408,437	土地 7,371,846	土地 7,394,811
合計 16,463,928	合計 15,862,409	合計 16,148,961
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 3,293,660千円	短期借入金 2,332,690千円	短期借入金 1,941,660千円
長期借入金 10,620,280	長期借入金 9,789,590	長期借入金 11,111,950
1年内償還社債 125,000	1年内償還社債 125,000	1年内償還社債 125,000
社債 500,000	社債 375,000	社債 437,500
合計 14,538,940	合計 12,622,280	合計 13,616,110

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>119千円</td> </tr> <tr> <td>集配費</td> <td>726,356</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>542,388</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>45,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>10,481</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>12,366</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当 金繰入額</td> <td>3,887</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>2,665千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>11,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,796</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	119千円	集配費	726,356	給与手当	542,388	賞与引当金 繰入額	45,131	退職給付引当 金繰入額	10,481	役員退職慰勞 引当金繰入額	12,366	ポイント引当 金繰入額	3,887	固定資産除却損		建物及び 構築物	2,665千円	機械装置 及び運搬具	11,760	その他	5,370	合計	19,796	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>集配費</td> <td>636,915千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>491,266</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>55,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>76,010</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>17,970</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当 金繰入額</td> <td>3,981</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,767</td> </tr> </table>	集配費	636,915千円	給与手当	491,266	賞与引当金 繰入額	55,997	退職給付引当 金繰入額	76,010	役員退職慰勞 引当金繰入額	17,970	ポイント引当 金繰入額	3,981	固定資産除却損		建物及び 構築物	559千円	機械装置 及び運搬具	5,113	その他	1,094	合計	6,767	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>880千円</td> </tr> <tr> <td>集配費</td> <td>1,366,778</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,053,390</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>77,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>40,490</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>21,298</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当 金繰入額</td> <td>7,119</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3,596千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,406</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	880千円	集配費	1,366,778	給与手当	1,053,390	賞与引当金 繰入額	77,048	退職給付引当 金繰入額	40,490	役員退職慰勞 引当金繰入額	21,298	ポイント引当 金繰入額	7,119	固定資産除却損		建物及び 構築物	3,596千円	機械装置 及び運搬具	16,977	その他	15,833	合計	36,406
貸倒引当金 繰入額	119千円																																																																							
集配費	726,356																																																																							
給与手当	542,388																																																																							
賞与引当金 繰入額	45,131																																																																							
退職給付引当 金繰入額	10,481																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	12,366																																																																							
ポイント引当 金繰入額	3,887																																																																							
固定資産除却損																																																																								
建物及び 構築物	2,665千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	11,760																																																																							
その他	5,370																																																																							
合計	19,796																																																																							
集配費	636,915千円																																																																							
給与手当	491,266																																																																							
賞与引当金 繰入額	55,997																																																																							
退職給付引当 金繰入額	76,010																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	17,970																																																																							
ポイント引当 金繰入額	3,981																																																																							
固定資産除却損																																																																								
建物及び 構築物	559千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	5,113																																																																							
その他	1,094																																																																							
合計	6,767																																																																							
貸倒引当金 繰入額	880千円																																																																							
集配費	1,366,778																																																																							
給与手当	1,053,390																																																																							
賞与引当金 繰入額	77,048																																																																							
退職給付引当 金繰入額	40,490																																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	21,298																																																																							
ポイント引当 金繰入額	7,119																																																																							
固定資産除却損																																																																								
建物及び 構築物	3,596千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	16,977																																																																							
その他	15,833																																																																							
合計	36,406																																																																							

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																								
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="119 336 534 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>清水 事業所</td> <td>土地 建物、機械等</td> <td>101,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>広島 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>板橋 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>157,453千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>210,841千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物等</td> <td>48,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地204,447千円、建物及び構築物136,081千円及びその他225,697千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4 地方税負担金は、横浜市より賦課決定された横浜市内温泉施設の入館客に対する負担税額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,197千円	広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都 板橋区	板橋 事業所	建物、機械等	157,453千円	静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	210,841千円	茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	48,608千円	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="561 313 948 414"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物等</td> <td>35,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地23,311千円、建物12,230千円及びその他194千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県 伊那市	遊休 資産	土地 建物等	35,737千円	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 313 1391 638"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>清水 事業所</td> <td>土地 建物、機械等</td> <td>101,029千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>広島 事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>板橋 事業所</td> <td>建物、 のれん等</td> <td>171,344千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>220,643千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物等</td> <td>41,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を各DPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地204,447千円、建物135,201千円及びその他243,326千円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4 地方税負担金は、横浜市より賦課決定された横浜市内温泉施設の入館客に対する負担税額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,029千円	広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都 板橋区	板橋 事業所	建物、 のれん等	171,344千円	静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	220,643千円	茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	41,831千円
場所	用途	種類	金額																																																							
静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,197千円																																																							
広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円																																																							
東京都 板橋区	板橋 事業所	建物、機械等	157,453千円																																																							
静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	210,841千円																																																							
茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	48,608千円																																																							
場所	用途	種類	金額																																																							
長野県 伊那市	遊休 資産	土地 建物等	35,737千円																																																							
場所	用途	種類	金額																																																							
静岡県 静岡市	清水 事業所	土地 建物、機械等	101,029千円																																																							
広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円																																																							
東京都 板橋区	板橋 事業所	建物、 のれん等	171,344千円																																																							
静岡県 熱海市他	賃貸用 不動産	土地、建物等	220,643千円																																																							
茨城県 水戸市他	遊休 資産	建物等	41,831千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,403,422			7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,438	172,320		204,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 172,000株
- 2 単元未満株式の買増請求による増加 320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,403,422		200,000	7,203,422

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	237,658	60	200,170	37,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

1 自己株式の消却による減少 200,000株

2 単元未満株式の買増請求による減少 170株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	358,288千円	50円 00銭	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,403,422			7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,438	205,300	80	237,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

- 1 会社法165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 204,900株
- 2 単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

- 単元未満株式の買増請求による減少 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	358,288千円	利益剰余金	50円 00銭	平成19年9月30日	平成19年12月21日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)
現金及び 預金勘定 5,796,666千円	現金及び 預金勘定 3,928,049千円	現金及び 預金勘定 3,912,471千円
預入期間が 3ヶ月を超える 16,904千円	預入期間が 3ヶ月を超える 11,008千円	預入期間が 3ヶ月を超える 2,004千円
定期性預金	定期性預金	定期性預金
現金及び 現金同等物 5,779,761千円	現金及び 現金同等物 3,917,041千円	現金及び 現金同等物 3,910,467千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">569,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">374,778</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">194,371</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,371千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,445千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (有形固定資産) (千円)	取得価額相当額	569,149	減価償却累計額相当額	374,778	中間期末残高相当額	194,371	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	88,525千円	1年超	105,846千円	合計	194,371千円	リース資産減損勘定の残高		1年以内	1,464千円	1年超	2,113千円	合計	3,578千円	支払リース料	52,445千円	(減価償却費相当額)		リース資産減損勘定の取崩額	1,071千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,551</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103,670</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,670千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,650千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (有形固定資産) (千円)	取得価額相当額	344,221	減価償却累計額相当額	240,551	中間期末残高相当額	103,670	1年以内	51,606千円	1年超	52,063千円	合計	103,670千円	支払リース料	39,650千円	(減価償却費相当額)		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> <td style="text-align: center;">その他 (千円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">433,353</td> <td style="text-align: right;">87,013</td> <td style="text-align: right;">520,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">319,341</td> <td style="text-align: right;">55,190</td> <td style="text-align: right;">374,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,012</td> <td style="text-align: right;">31,823</td> <td style="text-align: right;">145,836</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,836千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,784千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	433,353	87,013	520,367	減価償却累計額相当額	319,341	55,190	374,531	期末残高相当額	114,012	31,823	145,836	1年以内	69,322千円	1年超	76,514千円	合計	145,836千円	支払リース料	96,784千円	(減価償却費相当額)	
	その他 (有形固定資産) (千円)																																																																											
取得価額相当額	569,149																																																																											
減価償却累計額相当額	374,778																																																																											
中間期末残高相当額	194,371																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																												
1年以内	88,525千円																																																																											
1年超	105,846千円																																																																											
合計	194,371千円																																																																											
リース資産減損勘定の残高																																																																												
1年以内	1,464千円																																																																											
1年超	2,113千円																																																																											
合計	3,578千円																																																																											
支払リース料	52,445千円																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,071千円																																																																											
	その他 (有形固定資産) (千円)																																																																											
取得価額相当額	344,221																																																																											
減価償却累計額相当額	240,551																																																																											
中間期末残高相当額	103,670																																																																											
1年以内	51,606千円																																																																											
1年超	52,063千円																																																																											
合計	103,670千円																																																																											
支払リース料	39,650千円																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																												
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	433,353	87,013	520,367																																																																									
減価償却累計額相当額	319,341	55,190	374,531																																																																									
期末残高相当額	114,012	31,823	145,836																																																																									
1年以内	69,322千円																																																																											
1年超	76,514千円																																																																											
合計	145,836千円																																																																											
支払リース料	96,784千円																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	663,743	635,348	28,395
(2) 債券	1,475,047	1,405,159	69,887
(3) その他	110,561	112,458	1,897
合計	2,249,352	2,152,966	96,385

(注) 1. 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 債券の中には他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計1,000,464千円、連結貸借対照表計上額計916,759千円)が含まれており、有価証券運用益11,556千円、投資有価証券運用益7,800千円、有価証券運用損4,607千円、投資有価証券運用損66,087千円を営業外損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,215

当中間連結会計期間(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	558,274	458,393	99,881
(2) 債券	1,446,804	1,038,052	408,751
(3) その他	930,153	748,172	181,980
合計	2,935,232	2,244,617	690,614

(注) 1. 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 債券の中には他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計1,200,464千円、連結貸借対照表計上額計585,232千円)が含まれており、有価証券運用損122,141千円、投資有価証券運用損239,430千円を営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,696

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	639,772	540,642	99,129
(2) 債券	1,686,327	1,438,924	247,403
(3) その他	914,194	941,620	27,426
合計	3,240,294	2,921,187	319,106

(注) 1. 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 債券の中には他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計1,200,464千円、連結貸借対照表計上額計946,804千円)が含まれており、有価証券運用益11,556千円、投資有価証券運用益11,280千円、有価証券運用損111,130千円、投資有価証券運用損133,000千円を営業外損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,696

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	総合写真事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,244,302	5,678,605	2,452,346	14,375,254		14,375,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569	301	5,610	7,480	(7,480)	
計	6,245,872	5,678,906	2,457,956	14,382,735	(7,480)	14,375,254
営業費用	5,479,707	4,604,818	1,163,686	11,248,212	174,393	11,422,606
営業利益	766,165	1,074,088	1,294,269	3,134,523	(181,874)	2,952,648

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	総合写真事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,428,794	5,583,489	367,854	11,380,139		11,380,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,991	1,238	5,447	9,677	(9,677)	
計	5,431,785	5,584,728	373,302	11,389,816	(9,677)	11,380,139
営業費用	4,754,707	4,564,463	355,626	9,674,797	253,057	9,927,854
営業利益	677,078	1,020,265	17,675	1,715,019	(262,734)	1,452,284

(注) 1 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は総合写真事業が11,625千円、温泉事業が1,701千円、その他事業が13千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から当社の連結子会社である万葉倶楽部(株)他2社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は総合写真事業が850千円、温泉事業が7,205千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,826,188	11,051,444	2,828,480	24,706,113		24,706,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,469	448	12,038	15,955	(15,955)	
計	10,829,657	11,051,892	2,840,518	24,722,068	(15,955)	24,706,113
営業費用	9,930,124	9,123,286	1,519,953	20,573,363	427,744	21,001,107
営業利益	899,532	1,928,606	1,320,565	4,148,705	(443,699)	3,705,005

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 総合写真事業.....写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売

(2) 温泉事業.....温泉施設の経営

(3) その他事業.....不動産販売、ビル管理等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は489,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 当連結会計年度のその他事業の内訳は以下のとおりであります。

	不動産販売事業 (千円)	不動産販売事業 以外の事業 (千円)	その他事業合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,100,000	728,480	2,828,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,038	12,038
計	2,100,000	740,518	2,840,518
営業費用	819,372	700,580	1,519,953
営業利益	1,280,627	39,938	1,320,565

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	2,269円 33銭	2,300円 43銭	2,311円 84銭
1株当たり中間(当期)純利益	144円 05銭	61円 67銭	187円 51銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	16,805,271	17,035,868	17,064,971
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	469,101	551,311	498,840
(うち少数株主持分)	(469,101)	(551,311)	(498,840)
普通株式に係る中間期末又は 期末の純資産額(千円)	16,336,169	16,484,557	16,566,131
1株当たり純資産の算定に用 いられた中間期末又は期末の 普通株式の数(株)	7,198,664	7,165,874	7,165,764

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	1,048,521	441,949	1,356,846
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,048,521	441,949	1,356,846
期中平均株式数(株)	7,278,935	7,165,807	7,236,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,211,803		2,837,830		2,748,185	
2 受取手形		13,167		10,847		18,884	
3 売掛金		1,033,463		828,350		1,019,969	
4 有価証券				157,662		279,804	
5 たな卸資産		640,041		642,652		658,089	
6 その他		215,175		254,085		289,406	
7 貸倒引当金		1,281		1,341		1,619	
流動資産合計		6,112,370	35.4	4,730,087	29.7	5,012,719	30.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,352,335		1,501,538		1,565,756	
(2) 機械及び装置	1	419,004		431,505		439,931	
(3) 土地	2	5,134,792		5,124,957		5,148,269	
(4) その他	1	414,983		350,639		153,571	
有形固定資産合計		7,321,115		7,408,639		7,307,530	
2 無形固定資産		130,771		83,674		93,250	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,176,361		2,134,660		2,688,758	
(2) 関係会社株式		878,407		878,407		878,407	
(3) その他		669,184		703,633		579,826	
(4) 貸倒引当金		14,690		12,625		12,616	
投資その他の資産 合計		3,709,263		3,704,077		4,134,377	
固定資産合計		11,161,151	64.6	11,196,391	70.3	11,535,158	69.7
資産合計		17,273,522	100.0	15,926,478	100.0	16,547,877	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		216,856		145,652		200,254		
2 短期借入金	2	100,000		100,000		100,000		
3 未払金		843,378		496,072		534,189		
4 未払法人税等		476,517		45,370		213,550		
5 賞与引当金		48,479		58,215		84,325		
6 その他		53,169		48,689		56,408		
流動負債合計		1,738,401	10.1	894,001	5.6	1,188,729	7.2	
固定負債								
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
2 退職給付引当金				75,323				
3 役員退職慰労引当金		58,610		73,797		65,099		
4 その他		39,732		29,244		28,800		
固定負債合計		1,098,342	6.3	1,178,364	7.4	1,093,899	6.6	
負債合計		2,836,743	16.4	2,072,366	13.0	2,282,628	13.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	4,271,727	24.7	4,271,727	26.8	4,271,727	25.8	
2	資本剰余金							
	資本準備金	4,766,505		4,766,505		4,766,505		
	資本剰余金合計	4,766,505	27.6	4,766,505	29.9	4,766,505	28.8	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	175,285		175,285		175,285		
(2)	その他利益剰余金							
	圧縮積立金	111,798		104,150		107,860		
	別途積立金	4,608,000		4,608,000		4,608,000		
	繰越利益剰余金	888,301		187,014		786,826		
	利益剰余金合計	5,783,384	33.5	5,074,450	31.9	5,677,971	34.3	
4	自己株式	363,174	2.1	63,891	0.4	404,557	2.4	
	株主資本合計	14,458,442	83.7	14,048,792	88.2	14,311,647	86.5	
	評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	21,664	0.1	194,679	1.2	46,397	0.3	
	評価・換算差額等 合計	21,664	0.1	194,679	1.2	46,397	0.3	
	純資産合計	14,436,778	83.6	13,854,112	87.0	14,265,249	86.2	
	負債純資産合計	17,273,522	100.0	15,926,478	100.0	16,547,877	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,124,051	100.0		4,313,502	100.0		10,735,473	100.0
売上原価			3,441,854	48.3		2,185,066	50.7		5,152,543	48.0
売上総利益			3,682,197	51.7		2,128,436	49.3		5,582,929	52.0
販売費及び一般管理費			1,952,015	27.4		1,842,437	42.7		3,984,374	37.1
営業利益			1,730,182	24.3		285,998	6.6		1,598,555	14.9
営業外収益	1		319,997	4.5		342,904	8.0		452,890	4.2
営業外費用	2		95,716	1.4		389,164	9.0		295,540	2.7
経常利益			1,954,463	27.4		239,738	5.6		1,755,905	16.4
特別利益	4		16,590	0.3		35,331	0.8		18,075	0.1
特別損失	5 6		584,901	8.2		102,566	2.4		614,500	5.7
税引前中間 (当期)純利益			1,386,152	19.5		172,502	4.0		1,159,480	10.8
法人税、住民税 及び事業税		487,335			71,409			449,872		
法人税等調整額		175,998	663,333	9.4	5,742	77,152	1.8	92,191	542,063	5.0
中間(当期)純利益			722,818	10.1		95,350	2.2		617,416	5.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	115,736	4,608,000	308,963	5,207,985
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金の取崩	-	-	-	3,938	-	3,938	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	147,419	147,419
中間純利益	-	-	-	-	-	722,818	722,818
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	3,938	-	579,337	575,399
平成19年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	111,798	4,608,000	888,301	5,783,384

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	32,496	14,213,722	25,963	14,239,685
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	147,419	-	147,419
中間純利益	-	722,818	-	722,818
自己株式の取得	330,678	330,678	-	330,678
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	47,627	47,627
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	330,678	244,720	47,627	197,093
平成19年3月31日残高(千円)	363,174	14,458,442	21,664	14,436,778

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	107,860	4,608,000	786,826	5,677,971
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金の取崩	-	-	-	3,709	-	3,709	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	358,288	358,288
中間純利益	-	-	-	-	-	95,350	95,350
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	340,582	340,582
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	3,709	-	599,811	603,520
平成20年3月31日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	104,150	4,608,000	187,014	5,074,450

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	404,557	14,311,647	46,397	14,265,249
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	358,288	-	358,288
中間純利益	-	95,350	-	95,350
自己株式の取得	45	45	-	45
自己株式の処分	340,711	128	-	128
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	148,282	148,282
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	340,665	262,854	148,282	411,136
平成20年3月31日残高(千円)	63,891	14,048,792	194,679	13,854,112

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	115,736	4,608,000	308,963	5,207,985
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩	-	-	-	7,876	-	7,876	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	147,419	147,419
当期純利益	-	-	-	-	-	617,416	617,416
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	11	11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	7,876	-	477,862	469,985
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	175,285	107,860	4,608,000	786,826	5,677,971

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	32,496	14,213,722	25,963	14,239,685
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	147,419	-	147,419
当期純利益	-	617,416	-	617,416
自己株式の取得	372,200	372,200	-	372,200
自己株式の処分	139	128	-	128
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	72,360	72,360
事業年度中の変動額合計(千円)	372,061	97,924	72,360	25,563
平成19年9月30日残高(千円)	404,557	14,311,647	46,397	14,265,249

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 但し、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 機械及び装置 6年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ11,623千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法執行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のと おりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に 充てるため、支給見込額基準 に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 に充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上しており ます。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく当 中間会計期間末の要支給額を 計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、計上しており ます。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しておりま す。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,699,194千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,673,409千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,627,822千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 91,339千円 土地 496,760 合計 588,100 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 71,797千円 土地 473,448 合計 545,245 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 86,326千円 土地 496,760 合計 583,086 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円
3 他社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 83,336千円	3 他社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 63,338千円	3 他社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 日本システム(株) 83,337千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																								
<p>1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,653千円 受取配当金 135,683 受取賃貸料 46,360 受取手数料 43,948 有価証券利息 36,580 有価証券運用益 11,556 投資有価証券運用益 7,800</p>	<p>1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,999千円 受取配当金 145,016 受取賃貸料 59,868 受取手数料 38,037 投資有価証券売却益 41,431 有価証券利息 47,355</p>	<p>1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,481千円 受取配当金 142,188 受取賃貸料 104,713 受取手数料 79,617 有価証券利息 59,540</p>																																																								
<p>2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 5,936千円 賃貸不動産減価償却費 16,108 有価証券運用損 4,607 投資有価証券運用損 66,087</p>	<p>2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 7,535千円 賃貸不動産減価償却費 18,651 有価証券運用損 122,141 投資有価証券運用損 239,430</p>	<p>2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 12,601千円 賃貸不動産減価償却費 35,334 有価証券運用損 111,130 投資有価証券運用損 133,000</p>																																																								
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 136,317千円 無形固定資産 55,903</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 143,900千円 無形固定資産 17,018</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 274,791千円 無形固定資産 99,217</p>																																																								
4	<p>4 特別利益のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 35,181千円</p>	4																																																								
<p>5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 566,226千円</p>	<p>5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 35,737千円 投資有価証券評価損 60,566</p>	<p>5 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 580,118千円</p>																																																								
<p>6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 清水市</td> <td>事業所</td> <td>土地 建物、機械等</td> <td>101,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>157,453千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>210,841千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 水戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>48,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地204,447千円、建物135,201千円及びその他226,578千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 清水市	事業所	土地 建物、機械等	101,197千円	広島県 広島市	事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都 板橋区	事業所	建物、機械等	157,453千円	静岡県 熱海市	賃貸用不動産	土地、建物等	210,841千円	茨城県 水戸市	遊休資産	建物等	48,608千円	<p>6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物等</td> <td>35,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地23,311千円、建物12,230千円及びその他194千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県 伊那市	遊休資産	土地 建物等	35,737千円	<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 清水市</td> <td>事業所</td> <td>土地 建物、機械等</td> <td>101,029千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td>171,344千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>220,643千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 水戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>38,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所、賃貸用不動産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地204,447千円、建物135,201千円及びその他240,469千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 清水市	事業所	土地 建物、機械等	101,029千円	広島県 広島市	事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都 板橋区	事業所	建物、機械等	171,344千円	静岡県 熱海市	賃貸用不動産	土地、建物等	220,643千円	茨城県 水戸市	遊休資産	建物等	38,974千円
場所	用途	種類	金額																																																							
静岡県 清水市	事業所	土地 建物、機械等	101,197千円																																																							
広島県 広島市	事業所	建物、機械等	48,126千円																																																							
東京都 板橋区	事業所	建物、機械等	157,453千円																																																							
静岡県 熱海市	賃貸用不動産	土地、建物等	210,841千円																																																							
茨城県 水戸市	遊休資産	建物等	48,608千円																																																							
場所	用途	種類	金額																																																							
長野県 伊那市	遊休資産	土地 建物等	35,737千円																																																							
場所	用途	種類	金額																																																							
静岡県 清水市	事業所	土地 建物、機械等	101,029千円																																																							
広島県 広島市	事業所	建物、機械等	48,126千円																																																							
東京都 板橋区	事業所	建物、機械等	171,344千円																																																							
静岡県 熱海市	賃貸用不動産	土地、建物等	220,643千円																																																							
茨城県 水戸市	遊休資産	建物等	38,974千円																																																							

次へ

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,438	172,320		204,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1. 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 172,000 株
2. 単元未満株式の買増請求による増加 320 株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	237,658	60	200,170	37,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

1. 自己株式の消却による減少 200,000株
2. 単元未満株式の買取請求による減少 170株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,438	205,300	80	237,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1. 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 204,900 株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 400 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による減少 80 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">371,541</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249,615</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">121,926</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,926</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,790千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置		取得価額相当額	371,541	千円	減価償却累計額相当額	249,615		中間期末残高相当額	121,926		未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	59,539千円	1年超	62,386	合計	121,926	1年以内	1,464千円	1年超	2,113	合計	3,578	支払リース料	34,790千円	(減価償却費相当額)		リース資産減損勘定の取崩額	1,071千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,836</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">125,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,386</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,386</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,117千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置		取得価額相当額	187,836	千円	減価償却累計額相当額	125,449		中間期末残高相当額	62,386		1年以内	28,207千円	1年超	34,179	合計	62,386	支払リース料	26,117千円	(減価償却費相当額)		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">359,901</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">271,398</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">88,503</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,503</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,213千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置		取得価額相当額	359,901	千円	減価償却累計額相当額	271,398		期末残高相当額	88,503		1年以内	42,020千円	1年超	46,482	合計	88,503	支払リース料	68,213千円	(減価償却費相当額)	
	機械及び装置																																																																													
取得価額相当額	371,541	千円																																																																												
減価償却累計額相当額	249,615																																																																													
中間期末残高相当額	121,926																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																														
1年以内	59,539千円																																																																													
1年超	62,386																																																																													
合計	121,926																																																																													
1年以内	1,464千円																																																																													
1年超	2,113																																																																													
合計	3,578																																																																													
支払リース料	34,790千円																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,071千円																																																																													
	機械及び装置																																																																													
取得価額相当額	187,836	千円																																																																												
減価償却累計額相当額	125,449																																																																													
中間期末残高相当額	62,386																																																																													
1年以内	28,207千円																																																																													
1年超	34,179																																																																													
合計	62,386																																																																													
支払リース料	26,117千円																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																														
	機械及び装置																																																																													
取得価額相当額	359,901	千円																																																																												
減価償却累計額相当額	271,398																																																																													
期末残高相当額	88,503																																																																													
1年以内	42,020千円																																																																													
1年超	46,482																																																																													
合計	88,503																																																																													
支払リース料	68,213千円																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																														

(企業結合等関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	2,005円48銭	1,933円35銭	1,990円75銭
1株当たり中間(当期) 純利益	99円30銭	13円31銭	85円32銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
純資産の部の合計(千円)	14,436,778	13,854,112	14,265,249
普通株式に係る中間期末又は 期末の純資産額(千円)	14,436,778	13,854,112	14,265,249
中間期末又は期末の普通株式 の数(株)	7,198,664	7,165,874	7,165,764

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	722,818	95,350	617,416
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	722,818	95,350	617,416
期中平均株式数(株)	7,278,935	7,165,807	7,236,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月16日東海財務局長に提出

事業年度 第46期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度 第47期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月16日東海財務局長に提出

事業年度 第46期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度 第47期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告年度(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月10日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

日本ジャンボー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ジャンボー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ジャンボー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

日本ジャンボー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ジャンボー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ジャンボー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月6日

日本ジャンボー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 沢 烈 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ジャンボー株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ジャンボー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況、2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月6日

日本ジャンボー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 沢 烈 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ジャンボー株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ジャンボー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況、2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。